

# 関東甲信越地区計量協会・計量士会合同連絡協議会を開く

## 計量士の職域拡大や、適管事業所の自主管理拡大など12件を討議



協議会の様子



計量制度の見直し状況の報告を説明する行政室長

### 計量法改正への要望も出る 行政室長「意見を出してもらいたい」

2005年度の関東甲信越地区計量協会・計量士会合同連絡協議会が10月4日、東京・千代田区の九段会館で開かれた。10都県から計量協会会員、計量士など約250名が出席した。同協議会は03年から、関東甲信越地区の計量協会と計量士会の合同会議として開催されている。本年度は第3回合同連絡協議会として(社)東京都計量協会(渡部勉会長)と東京計量士会(白石清会長)が合同で開催実行委員会(若下貞治委員長)を組織して準備を進めてきたもの。全体会議方式で、計量士の職域拡大や適管事業所の自主管理拡大、計量法改正への要望などを含めて12の議題を討議した。藪内雅幸経済産業省計量行政室長が、現在計量行政審議会にて審議されている計量制度の見直し作業の現状を説明した。上村雄彦千葉大学大学院公共研究センターCOEフェローが講演した。演題は「日本が変われば世界が変わるーいまこそ日本の自立をー」。次期開催県は神奈川県。(関連記事2面)

協議会から功労者4名に感謝状と記念品を贈呈した(氏名は2面)。

協議会は、渡部勉(東京都計量協会会長)と白石清(東京計量士会会長)が共同議長となり12の提案議題(別項)を討議した。内容は、計量士の職域拡大や、適正計量管理事業所の自主管理拡大、計量組織の活性化、計量知識の普及、計量法改正への要望などがあり、関連するの議題を一括して討議した。要望事

項に関しては、日計振へ要望書を出す。

特に、現在審議中である計量制度の見直しに関しては、議題提案県の一つである千葉県計量協会の齊藤勝夫会長が、①国や地方公共団体は、すべて公開原則できちんと情報を提供してほしい、そのれに対して②我々も大いにものを言うべきである、③この意見の反映を日計振はやってもらいたい。地方あつてその日計振であるとし「ぜひ日計振は、私たちの意見をまとめて審議に反映させてもらいたい」と要望した。日計振に対し要望書を出すことを参加者全員で決議した。

次期開催県は、神奈川県に決まった。(提案議題協議の詳細は次号以下)

協議終了後、上村雄彦千葉大学大学院公共研究センターCOEフェローが「日本が変われば世界が変わるーいまこそ日本の自立をー」の演題で講演した。



# 日本計量新報

計測と科学

計量士会合同連絡協議会

〒100-0001 東京都千代田区九段三丁目1番1号  
TEL:03-3581-1111 FAX:03-3581-1112  
E-MAIL:info@nikkei.co.jp

Yamato  
業界初の携帯型主観能を  
搭載して作業効率アップ  
デジタル式上皿自動はかり

“UDS-1V/1VD”



天和衡術株式会社  
電話 0781-918-8577

午後5時30分から懇親会が開かれ、情報交換をしたり、交遊を暖めたりした。

### 提案議題

①栃木県計量協会計量士部会⇨スーパー大型店における計量士の活用②埼玉県計量士会⇨代検査制度に関する業務領域拡大について③神奈川県計量士会⇨計量士による民間活力導入について④神奈川県計量士会⇨適正計量管理事業所における自主管理の拡大について⑤長野県計量管理協会⇨トランクスケール(大型はかり)設置届等の義務化について⑥新潟県計量協会⇨計量士部会⇨「計量法関係ガイドライン集」の公表について⑦東京都計量協会⇨地域における計量思想普及活動の事例と取り組み強化⑧東京計量士会⇨学校対象の計量知識普及啓発事業について⑨東京都計量協会⇨(報告)寒暖計製作教室から出前計量教室へ⑩同⇨ユーザーと最も近い計量の安全の担い手⇨計量器コンサルタント⇨制度の強化発展と活用を願う。⑪東京計量士会⇨計量法改正答申作業にあたって、望むこと⑫

### 今週の主な記事

関フ口協議会開く、第3WG第3回開く  
①面  
東京計量士会が研修開く、経済産業省人事  
②面  
計量士をさぐる会2005  
③面  
計量制度検討小委第3WG第2回開く  
④面  
第1回計量行政審議会資料(計量法改正情報BOX更新  
⑤面  
寄稿・横須賀健治氏、小川実吉氏  
⑥面  
私の履歴書 齊藤勝夫氏 社説 計量士とくち×モ  
⑦面  
新製品ニュース、チノール台湾で大学共同研究  
⑧面

MRA IAJapan JCSS 0165

当社は、測定基準としてJIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を採用し、測定メーカとしてISO/IEC 17011 に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している測定機関 (IAJapan) は、アジア太平洋試験所認定協力機関 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機関 (ILAC) の相互承認に署名しています。

分銅・おもりのJCSS校正と各種精密分銅の供給メーカー

JCSS校正は短納期且つ適正価格で行います。

お問い合わせ先  
〒304-0031茨城県下妻市高遠祖4219-2  
TEL(0296) 43-7021 FAX(0296) 43-8150  
http://www.taisho-balance.co.jp

株式会社 大正天びん製作所

OIML分銅

普通分銅

まくら型分銅

千葉県計量協会⇨「新」計量行政の方向について⇨計量行政審議会の審議経過と今後の動向について、次の事項の実効ある実現策の行動を望みます。①国及び地方公共団体の公開の原則による情報提供と説明、②地方計量団体の意見・要望の開陳と集約(ブロックと全国)、③当局の今回の公開の原則に呼応できるか、(社)日本計量振興協会の真価が問われるときである。

藪内雅幸経済産業省計量行政室長の「計量制度の見直しの現状の説明」と「感謝状と記念品を受けた方々の氏名」は、2面に掲載。(編集部)

る。(1)(仮称)計量法検討委員会を設置し、審議会の小委員会に呼出した項目の検討・集約を行うこと、(2)委員に列しているので、傘下団体に適切に説明を行うこと

# 計量法の改正動向と計量士制度

## 意見交換で業務拡大への期待など

東京計量士会は2005年度第2回計量技術研修会を9月20日、東京都計量検定所で開き、40名が参加した。

計量法の改正をテーマに「計量法の改正動向と計量士制度について」のテーマで桑山光氏(メトロー・トレード(株))が報告し、横尾幸明理事の司会

で、意見交換した。桑山氏は、計量士制度の変遷、第55回計量士国家試験試験結果、計量士の実務内容などを報告した。

計量法に關連した計量に関する実務として▽特定計量器の検定業務(計量検定所、指定検定機関)▽取締業務(計量検定所、計量器の製造・修理に關する技術的業務(製造・修理事業者)▽計量管理

# 東京計量士会が研修会開く



研修会のようす

## 今年の計量記念日ポスター



問い合わせは、日計振 ☎ 03-3269-3259

計、アナロイド型圧力計)▽熱量▽硬さ▽湿度を示した。これらをふまえた上で「新しい計量行政の方向について」として、桑山氏の考えを示した。

桑山氏は計量は、品質、信用、信頼を支えるとして、公正な取引の確保▽安全・安心の確保▽産業競争力強化の促進、に大きな役割をはたすとした。

計量法改正で計量士制度の改革が検討されており、今まで1度登録すればよかった登録制度に更新制の導入などが考えられるとした。また、計量士の活動分野は▽検定・検査▽品質管理、計量管理▽校正(基準器検査含む)と幅広いので、法制度として定めることができるかどうかはわからないが、今後はこれらの目的・活動別分類をしたら

どうかと提案した。計量制度見直しの方向性が計量行政審議会へ出されているが、①検定・検査制度の見直しに關しては「一定以上の能力を有する民間人活用」がいわれている。資格認定された計量士が検定計量士として検定・検査において活躍できればよいのではないかと。計量士は計量器のドクターである。②商品量目制度が検討されている。適正計量管理事業所制度の改革でも「品質管理に關する能力を有する人材活用」が書かれており、これも資格認定された計量士が品質管理計量士として、品質(量目)管理の推進ができればよい。③計量標準供給制度に關して「計量標準供給制度・JCSS制度」の拡大が検討されており、

## 見直し作業の現状を説明

### 改正への要望・意見提出を要請

7月26日「計量行政審議会」が開かれ、計量制度の見直し作業が始まった。審議会のもとに「計量制度検討小委員会」を設けた。小委員会に3つのワーキンググループ(WG)を設置し、具体的な検討に入った。どのWGでも活発な議論がさ

れ、関心が高いと感じた。単位、計量士制度、特殊容器などの横断的な事項は、小委員会が検討する。小委員会は各WGの審議をとりまとめる。

第1WGは、検定・検査制度のあり方を検討している。計量行政が自治事務になってから各都道府県間の跛行性が大きくなった。民間の力を用

## 経済産業省人事 略歴紹介

### 肥塚雅博(こへつか・まさひろ)

産業技術環境局長  
▽1951年12月14日生  
▽74年3月東京大学法学部卒業▽同年4月通商産業省入省▽91年6月大臣官房広報課長▽同年11月通商産業大臣秘書官▽93年1月大臣官房政策企画官▽同年6月通商政策局欧州アフリカ中東課長▽94年7月機械情報産業局電子政策課長▽97年7月大臣官房政策評価広報課長

課長▽99年8月大臣官房総務課長▽2001年1月大臣官房企画課長▽同年7月大臣官房審議官(政策総合調整担当)▽02年7月資源エネルギー庁次長▽03年7月内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)

▽1996年8月14日生  
▽84年3月東京大学経済学部経済学科卒業▽同年4月通商産業省入省(大臣官房総務課)▽86年6月基礎産業局非鉄金属課係長▽87年10月通商政策局国際経済課係長▽88年11月生活産業局日用品課長補佐▽90年9月中小企業庁指導部取引流通課長補佐▽92年6月岩手県商工労働部工業課長▽94年4月機械情報産業局車両課長補佐▽95年5月機械情報産業局自動車課長補佐▽95年7月留学(カリフォルニア大サンディエゴ校国際関係論大学院)長



吉田雅彦(よした・まさひこ)

業庁指導部取引流通課長補佐▽92年6月岩手県商工労働部工業課長▽94年4月機械情報産業局車両課長補佐▽95年5月機械情報産業局自動車課長補佐▽95年7月留学(カリフォルニア大サンディエゴ校国際関係論大学院)長

ここでも「計量器の校正技術に關する能力を有する人材活用」が示されているので、資格認定された計量士がトレーサ計量士として、計量器の校正

を推進できればと考えている。④基準器検査制度の見直しに關しては、基準器は検定等の特定計量器の検査に用いる計量器であり、1999年に器

いて今までのレベルの計量行政が実施できないか検討している。方向性としては、①地方の選択肢を増やす、②現在18種ある特定計量器を見直す。規制は消費者保護に重点を置くべきであり、企業間取引に使うような機種は企業間相互に任せればよく規制の対象からはずすべきではないか。また、技術水準も高くなっている。機種ごとの個別事情も勘案しながら、対象機種を減らすべきではないか、検討している。

のあり方を検討している。量目規制は、種類、くり方などを細かくするか、反対に大きくするかなどなかなか難しい。どうしたらよいのだろうかというところだ。また、現在の適正計量管理事業所はメリットが少ない。どのようなメリットを付与できるか検討している。

第3WGは計量標準・標準物質の供給等を検討している。計量標準・標準物質をいかに円滑に、たくさん、短時間で供給できるかが求められている。現在、団体やメーカー

第2WGは、量目規制

計量標準を供給している(独産技術総合研究所だが、同所が国の機関から非公務員型の独立行政法人になったことで、これを計量法の中でどう位置づけたいのかという問題がある。今後の審議の見通しが、12月末には、計量制度検討小委員会を開いて、第1、第2、第3の各WGの審議のとりまとめの方向性を示したい。来年の春ないし夏には経済産業大臣への答申をだす運びになる。

## 感謝状と記念品 贈呈 (関連記事1面)

(敬称略)

▽田中正佐久(旭新潟県計量協会名誉顧問、(株)中衡機工業所代表取締役相談役)▽崎尾靖(栃木県計量協会理事、(株)コアミ計測機代表取締役社長)▽吉池潤一(長野県計量連合会副会長、長野計器(株)取締役副社長)▽井上勇(旭茨城県計量協会専務理事)

## 第3WG第3回会合

計量制度検討小委員会第3ワーキンググループ(WG)第3回会合が10月6日午後、東京・霞が関の経済産業省別館11階第1120会議室で行われた。

(詳細は次号以下)